

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	地方税及び保険料の納付管理に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

矢板市は、地方税及び保険料の納付管理に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

栃木県矢板市長

## 公表日

令和8年3月4日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税及び保険料の納付管理に関する事務
②事務の概要	<p>地方税法等の規定に則り、個人住民税・森林環境税、法人住民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料、子ども・子育て支援の収納情報・滞納整理情報の管理、消込・滞納整理・過誤納の処理、統計出力等を行う。</p> <p>特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①収滞納状況の照会</li><li>②滞納者の実態調査照会文書の回答依頼</li><li>③納付書等の返戻</li><li>④口座情報の管理、異動、照会</li><li>⑤過誤納金の還付に伴う公金受取口座情報の照会</li></ul> <p>公金受取口座登録制度によりマイナポータルに公金受取口座を登録している納税者から当該公金受取口座を還付金の受取口座とする旨の意思表示があった場合においては、情報提供ネットワークシステムを経由した情報連携により公金受取口座情報を取得し、当該公金受取口座に還付金の振込を実施する。</p>
③システムの名称	収納消込システム 統合宛名システム 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
納付情報ファイル 宛名情報ファイル	

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表の第24、44、85、100、127、135項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	(主務省令第2条の表における情報照会の根拠) 番号法第19条第8号に基づく主務省令 第2条の表の第48、117、132、155、160項  (主務省令第2条の表における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	矢板市総務人事課行政担当
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	矢板市総務人事課行政担当 0287-43-1111
9. 規則第9条第2項の適用 <span style="float: right;">[ ]適用した</span>	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1万人以上10万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年1月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年1月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ O ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [ ]人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」(令和5年12月18日デジタル庁)の申請時のマイナンバー取得の原則化について、本人確認の手段、住基ネット照会について、住基ネット照会において複数の者が該当した際の本人を特定する方法等の留意事項等を遵守している。	
9. 監査		
実施の有無	[ O ] 自己点検	[ O ] 内部監査 [ ] 外部監査

10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<p>[ 十分にしている ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;  1) 特に力を入れて行っている  2) 十分にしている  3) 十分にしていない</p>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [ ]全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<p>[ 9) 従業者に対する教育・啓発 ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;  1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策  2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策  3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策  4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策  5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)  6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策  7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策  8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策  9) 従業者に対する教育・啓発</p>
当該対策は十分か【再掲】	<p>[ 十分である ]</p> <p>&lt;選択肢&gt;  1) 特に力を入れている  2) 十分である  3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>保護管理者(保護責任者に相当)への研修、事務取扱者への研修(サイバーセキュリティの確保に関する事項を含む)、特定個人情報を取り扱う情報システムの管理に関する事務に従事する職員への研修等の教育研修を行い、また未受講者に対するフォローアップを実施している。</p>

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成31年2月4日	新様式への変更			事後	
平成31年2月4日	I-3法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一の第16項	番号法第9条第1項、別表第一の第16項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第5号)第16条	事後	
令和4年3月3日	I-1-②事務の概要	地方税法等の規定に則り、個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納情報・滞納整理情報の管理、消込・滞納整理・過誤納の処理、統計出力等を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①収滞納状況の照会 ②過誤納金処理 ③納付書等の返戻	地方税法等の規定に則り、個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料、子ども・子育て支援の収納情報・滞納整理情報の管理、消込・滞納整理・過誤納の処理、統計出力等を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①収滞納状況の照会 ②滞納者の実態調査照会文書の回答依頼 ③納付書等の返戻 ④口座情報の管理、異動、照会	事前	
令和4年3月3日	I-1-③システムの名称	収納消込システム 統合宛名システム	収納消込システム 統合宛名システム 中間サーバー	事前	
令和4年3月3日	I-3法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一の第16項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第5号)第16条	番号法第9条第1項、別表第一の第16、30、59、68、94項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第5号)第16条、第24条、第46条、第50条、第68条	事前	
令和4年3月3日	I-4情報提供ネットワークシステムによる情報連携	実施しない	実施する	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年3月3日	I-4-②法令上の根拠	<p>(情報照会の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない</p> <p>(情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供を行わない</p>	<p>(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条第8号、別表第二の第27、82、94、116項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第20条、第47条、第59条の2の2 ※別表第二の第82項に係る主務省令は未公布</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供を行わない</p>	事前	
令和5年1月25日	I-4-②法令上の根拠	<p>(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条第8号、別表第二の第27、82、94、116項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第20条、第47条、第59条の2の2 ※別表第二の第82項に係る主務省令は未公布</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供を行わない</p>	<p>(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条第8号、別表第二の第27、82、94、116項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第20条、第43条の2の2、第47条、第59条の2の2</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) なし ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供を行わない</p>	事後	
令和6年12月10日	新様式への変更			事後	
令和6年12月10日	I-3法令上の根拠	<p>番号法第9条第1項、別表第一の第16、30、59、68、94項 並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第5号)第16条、第24条、第46条、第50条、第68条</p>	<p>番号法第9条第1号 別表の第24、44、85、100、127項</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年12月10日	I-4-②法令上の根拠	<p>(別表第二における情報照会の根拠)            番号法第19条第8号、別表第二の第27、82、94、116項            並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府、総務省令第7号)第20条、第43条の2の2、第47条、第59条の2の2</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠)            なし            ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない</p>	<p>(主務省令第2条の表における情報照会の根拠)            番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の第48、117、132、155項</p> <p>(主務省令第2条の表における情報提供の根拠)            なし            ※情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない</p>	事後	
令和8年3月4日	I-1-②事務の概要	<p>地方税法等の規定に則り、個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料、子ども・子育て支援の収納情報・滞納整理情報の管理、消込・滞納整理・過誤納の処理、統計出力等を行う。            特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <p>①収滞納状況の照会            ②滞納者の実態調査照会文書の回答依頼            ③納付書等の返戻            ④口座情報の管理、異動、照会</p>	<p>地方税法等の規定に則り、個人住民税・森林環境税、法人住民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料、子ども・子育て支援の収納情報・滞納整理情報の管理、消込・滞納整理・過誤納の処理、統計出力等を行う。            特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。</p> <p>①収滞納状況の照会            ②滞納者の実態調査照会文書の回答依頼            ③納付書等の返戻            ④口座情報の管理、異動、照会            ⑤過誤納金の還付に伴う公金受取口座情報の照会            公金受取口座登録制度によりマイナポータルに公金受取口座を登録している納税者から当該公金受取口座を還付金の受取口座とする旨の意思表示があった場合においては、情報提供ネットワークシステムを経由した情報連携により公金受取口座情報を取得し、当該公金受取口座に還付金の振込を実施する。</p>	事前	

